

セット受講者のための割引価格設定セミナー

コーポレートガバナンスに関する実務講座（全 10 講セット）受講会社のために、セットに含まれないガバナンス関係セミナーも割引価格でご案内しています。いずれのセミナーも、お申込 1 口で 1 社何名でも受講いただける法人申込みの場合に割引価格が適用されます。

割引価格設定セミナーの内容		申込画面 QR コード	講師	割引価格 (通常価格)	配信開始日
(1)	新任子会社役員が押さえておきたい「義務と責任」 ～事例を通して役員責任の大枠を掴む～		福崎剛志 弁護士 奥山健志 弁護士 山田和彦 弁護士	44,000 円 (66,000 円)	12/24
各講師それぞれの経験に基づき、子会社の新任役員に加え、子会社役員を支える管理部門担当者に対しても、有効な実務の参考となるヒントを提示。					
(2)	株主アクティビズムの傾向と対策 ～分析を通して 2025 年の展望をうらなう～		松下 憲 弁護士	44,000 円 (66,000 円)	2/18
株主アクティビズムの最新動向や関連するルール等の概要を確認し、それを踏まえて、上場会社がアクティビスト株主とどのように向き合っていくべきかについて解説。					
(3)	サイバーリスクの基本的な考え方と実務対応上の留意点 ～『金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン』を踏まえて～		山岡裕明 弁護士	16,500 円 (33,000 円)	2/14
「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」を踏まえてサイバーリスクの基本的な考え方と実務対応上の留意点について解説。					
(4)	監査等委員会設置会社への移行と移行後の実務		太子堂厚子 弁護士	19,800 円 (39,600 円)	3/7
引き続き、監査等委員会設置会社の増加傾向が続くと考えられる中、①監査等委員会設置会社の移行の判断、②監査等委員会への移行後の運営、③監査等委員会設置会社への移行手続きについて、実務上の対応と留意点について解説。					
(5)	激動するビジネスルールの動向 ～新しいルールを経営の武器とするために～		澤口 実 弁護士	19,800 円 (39,600 円)	3/7
講師が経営トップ向けに実施して好評を得ているセミナーを、法務などの関連部門の責任者や担当役員向けに、最新の情報に基づき、一段詳細化。ビジネスルールの見直しを単なる遵守の対象から成長・競争の道具・武器にさせていただくためにその要点を俯瞰。					
(6)	中国ビジネス再検討 ～再編？撤退？激動の中国に翻弄されないために～		唐沢晃平 弁護士 中川裕茂 弁護士	19,800 円 (39,600 円)	3/24
実際の状況を見極めたうえで、冷静に対中投資のあり方を再考するために、現在の中国の投資・事業展開に関連する状況を概説すると同時に、いま日系企業が中国ビジネスを再検討するうえで知っておくべき最新の対中投資法務のポイントを、実例を交えつつ解説					
(7)	進化する監査役・監査（等）委員会の監査・運営実務 ～監査役会等の実効性評価の在り方も含めて～		塚本英巨 弁護士	19,800 円 (39,600 円)	4/3
監査役・監査（等）委員会による監査に求められている実効性確保のための進化、監査役・監査等委員である取締役が「忖度なく監査できる環境整備等」について、監査役会・監査（等）委員会の実効性評価などの最新論点も含めて解説。					